

小島志塾札幌2008年第1回例会ご案内

日時 2008年5月17日(土) 15時~17時

場所 (株)中川米穀店会議室 中央区南12条西14丁目Tel011-561-4718

テーマ 食料の自給率は何故下がり続けたのか、どうすれば上げられるか。

問題提起者 中川 喬雄 会員

美味しいお米の食事を用意しています。 参加会費は300円です。

桜が例年より早く開花を迎えて、北国の春を謳歌する季節になりました。お元気でお過ごしですか。昨年から今年へかけて、国内では、道路特定財源問題、日銀総裁の任命等などに見られるような何とも言えないゴタゴタと混乱が続いて、新年度に入りました。こうした内向きの問題続きの中で、国際的には、大変厳しい変化と激動が渦巻いているようです。サブプライムローンに起因するアメリカの金融危機が世界に波及して世界的な恐慌へ向かう恐れが出てきました。

イラク戦争が泥沼化してブッシュ大統領が窮地に立っており、次期米国大統領選挙では政策の転換が必至と見られます。中東の緊張が高まり、原油価格が異常に値上がりして100ドル/バーレルを超え、それがすべての原料・燃料・資材・生産費・輸送費へ波及して世界中がインフレ懸念に陥っています。

地球温暖化問題が世界の関心事になって、昨年ドイツのサミットから今年日本の北海道洞爺湖サミットに引き継がれました。ブッシュ大統領は京都議定書に不参加を表明してきましたが、温暖化防止の具体策として、穀物をエタノールとして使用する政策を推進することになって、玉蜀黍の大幅値上げになり、大豆も小麦も値上げになりました。その中で、穀倉地帯である豪州は二年続きの大旱魃で小麦が、最大の米の産地であるベトナムが異常気象によって大凶作になり、穀物需給、穀物価格に激変を生じています。世界の食糧事情が大転換しており、それが今後さらに急速に進行するものと見られます。

今年1月スイスのダボスで開かれた国際経済シンポジウムに提出された「グローバル・リスク2008」というレポートでは、「食料が戦略物資になったとして対応する時代に入った」と警告しています。食料自給率33%の日本にとって、食料、農業政策の抜本的な改革を行なって、食料自給率をどう高めるかが喫緊の課題となっています。しかし、現状では、自給率の向上は困難だとして当面45%という目標も実現できそうにもありません。

ヒューマンミックスの立場に立てば、最も重要な課題であり、一人ひとりの暮らしにとっても最も重要な課題です。今年の第1回例会は、食と農の話題にポイントを絞って、議論をしていきたいと考えてみました。関心のある方々にもお声をかけて下さって、多数の皆様のご参加をお待ちしています。

以上